

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	20,561,047	23,503,611	40,265,283
経常利益又は経常損失() (千円)	187,496	1,223,367	916,643
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	470,019	1,042,109	440,009
四半期包括利益又は包括利益(千円)	419,627	1,175,033	67,641
純資産額(千円)	25,953,167	27,533,774	26,440,399
総資産額(千円)	47,174,437	48,802,823	46,633,281
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.78	63.81	26.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	56.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,262,549	544,134	2,880,320
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,528	166,354	234,652
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,291,643	1,033,897	1,530,865
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	9,506,569	4,973,573	6,657,731

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.18	33.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)の経済は、米国におきましては、堅調な住宅投資により住宅市場は全般的に改善の動きが継続し、個人消費も回復傾向にあったことから、景気は総じて底堅く推移いたしました。欧州におきましては、ドイツのように内需の安定と好調な輸出を背景に比較的堅調な景気を維持している国と、南欧諸国のように欧州債務問題により設備投資や個人消費が落ち込み景気の低迷が継続している国々で、域内経済格差が拡大する状況となりました。

このような環境の中で、当社グループの米国及び欧州での当第2四半期連結累計期間のミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は、需要が増加したことと販売強化に取り組んだことにより、前年同期と比較して増加しました。しかし、欧州債務問題の長期化や今まで世界経済を牽引していた中国経済の減速をふまえますと、今後の建設機械需要と為替水準は先行き不透明な状況です。これらの状況に対処するため、当社グループは、中国等からの海外部品調達を積極的に行なうことにより、原価低減と為替リスクの軽減を推し進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、235億3百万円(前年同期比14.3%増加)になりました。

利益面につきましては、販売台数の増加、製品の値上及び原価低減により、営業利益は12億8千4百万円(前年同期比219.0%増加)となりました。また、経常利益は12億2千3百万円(前年同期は、1億8千7百万円の経常損失)、四半期純利益は、10億4千2百万円(前年同期は、4億7千万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向け油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は108億4千8百万円(前年同期比11.7%増加)、セグメント利益は売上高の増加及び販売子会社に対して製品価格を値上げしたことにより、11億8千4百万円(前年同期比376.9%増加)となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は73億5千9百万円(前年同期比28.9%増加)、セグメント利益は4億6百万円(前年同期比8.4%減少)となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は25億1千7百万円(前年同期比53.3%増加)、セグメント利益は1億1千8百万円(前年同期比34.3%増加)となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は11億5千3百万円(前年同期比20.5%減少)、セグメント利益は9百万円(前年同期比91.5%減少)となりました。

中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は16億2千4百万円(前年同期比20.5%減少)、セグメント利益は7百万円(前年同期比74.4%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千9百万円増加し、488億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億8千4百万円及びたな卸資産が1億4千2百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が40億6百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ10億7千6百万円増加し、212億6千9百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が20億3千6百万円増加しましたが、短期借入金も9億4千3百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ10億9千3百万円増加し、275億3千3百万円となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が9億6千万円及び為替換算調整勘定が1億4千3百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して16億8千4百万円減少し、49億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5億4千4百万円(前年同期比56.9%減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益12億2千8百万円、仕入債務の増加額18億3千3百万円の収入がありましたが、売上債権の増加額38億9千5百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億6千6百万円(前年同期比250.0%増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は10億3千3百万円(前年同期は、22億9千1百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額9億5千万円の支出によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億6千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8 月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,143	6.99
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	348	2.13
伝田 林太	長野県埴科郡坂城町	292	1.78
計	-	6,643	40.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,400	163,294	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,294	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,135株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155,554	5,470,892
受取手形及び売掛金	20,570,637	24,576,999
商品及び製品	7,621,627	7,819,584
仕掛品	1,342,370	1,352,694
原材料及び貯蔵品	2,112,346	1,761,354
繰延税金資産	188,717	220,719
その他	451,938	551,440
貸倒引当金	332,733	415,103
流動資産合計	39,110,459	41,338,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,319,660	3,263,897
機械装置及び運搬具(純額)	940,181	854,852
土地	2,190,880	2,198,173
その他(純額)	249,054	322,218
有形固定資産合計	6,699,776	6,639,141
無形固定資産	316,260	327,444
投資その他の資産		
その他	649,765	617,059
貸倒引当金	142,980	119,401
投資その他の資産合計	506,784	497,657
固定資産合計	7,522,822	7,464,243
資産合計	46,633,281	48,802,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364,415	17,400,452
短期借入金	2,633,831	1,690,000
未払法人税等	73,402	135,387
賞与引当金	71,901	78,083
製品保証引当金	443,825	480,067
その他	1,096,697	919,741
流動負債合計	19,684,073	20,703,731
固定負債		
退職給付引当金	72,784	97,981
役員退職慰労引当金	228,731	228,615
債務保証損失引当金	45,477	53,663
その他	161,814	185,057
固定負債合計	508,808	565,317
負債合計	20,192,881	21,269,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,292,767	23,253,217
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	29,554,129	30,514,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,174	22,731
為替換算調整勘定	3,101,555	2,958,074
その他の包括利益累計額合計	3,113,729	2,980,805
純資産合計	26,440,399	27,533,774
負債純資産合計	46,633,281	48,802,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	20,561,047	23,503,611
売上原価	17,831,156	19,715,887
売上総利益	2,729,890	3,787,723
販売費及び一般管理費		
運搬費	613,780	738,026
製品保証引当金繰入額	115,841	137,472
貸倒引当金繰入額	100,697	53,030
債務保証損失引当金繰入額	25,364	7,353
役員報酬	69,732	78,784
給料及び手当	514,827	528,313
賞与引当金繰入額	14,838	18,872
退職給付費用	24,824	27,469
役員退職慰労引当金繰入額	5,491	5,948
その他	841,774	907,746
販売費及び一般管理費合計	2,327,171	2,503,018
営業利益	402,718	1,284,705
営業外収益		
受取利息	14,840	9,870
受取配当金	1,318	1,276
補助金収入	30,000	28,571
違約金収入	-	43,092
その他	21,585	53,216
営業外収益合計	67,744	136,025
営業外費用		
支払利息	44,736	9,526
為替差損	593,670	158,070
その他	19,552	29,766
営業外費用合計	657,959	197,363
経常利益又は経常損失()	187,496	1,223,367
特別利益		
固定資産売却益	5,468	2,205
投資有価証券売却益	-	3,017
特別利益合計	5,468	5,222
特別損失		
固定資産売却損	1,563	171
固定資産除却損	218	-
投資有価証券評価損	1,835	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
特別損失合計	33,998	171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,026	1,228,419
法人税、住民税及び事業税	232,220	215,285
法人税等調整額	21,772	28,975
法人税等合計	253,993	186,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	470,019	1,042,109
四半期純利益又は四半期純損失()	470,019	1,042,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	470,019	1,042,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,926	10,557
為替換算調整勘定	68,318	143,481
その他の包括利益合計	50,391	132,924
四半期包括利益	419,627	1,175,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,627	1,175,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,026	1,228,419
減価償却費	346,887	296,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,894	53,034
賞与引当金の増減額(は減少)	11,860	6,182
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,376	32,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,747	25,196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,491	115
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	25,364	7,353
受取利息及び受取配当金	16,158	11,146
支払利息	44,736	9,526
為替差損益(は益)	275,044	62,934
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,017
投資有価証券評価損益(は益)	1,835	-
固定資産売却損益(は益)	3,905	2,034
固定資産除却損	218	7,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
売上債権の増減額(は増加)	4,513,687	3,895,222
たな卸資産の増減額(は増加)	633,421	247,160
仕入債務の増減額(は減少)	2,356,936	1,833,724
その他の資産の増減額(は増加)	60,140	61,563
その他の負債の増減額(は減少)	233,201	205,887
その他	-	50
小計	1,070,643	369,667
利息及び配当金の受取額	16,506	11,258
利息の支払額	42,650	12,062
法人税等の支払額	165,762	173,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,549	544,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	200,410	504
有形固定資産の取得による支出	252,081	144,796
有形固定資産の売却による収入	7,977	1,433
無形固定資産の取得による支出	10,570	30,757
投資有価証券の売却による収入	-	3,017
貸付けによる支出	870	1,940
貸付金の回収による収入	1,542	1,028
その他	6,063	5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,528	166,354

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,294,229	950,729
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	1,676	80,978
リース債務の返済による支出	882	2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291,643	1,033,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,775	60,228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	788,790	1,684,157
現金及び現金同等物の期首残高	8,717,778	6,657,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,506,569	4,973,573

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,209,857千円	保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 2,659,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,003,755 預入期間が3か月を超える 定期預金 497,185	現金及び預金勘定 5,470,892 預入期間が3か月を超える 定期預金 497,318
現金及び現金同等物 9,506,569	現金及び現金同等物 4,973,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	9,713,873	5,710,078	1,643,041	1,450,510	2,043,543	20,561,047	-	20,561,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,799,783	-	38,365	152	5,112	8,843,413	8,843,413	-
計	18,513,657	5,710,078	1,681,407	1,450,662	2,048,655	29,404,461	8,843,413	20,561,047
セグメント利益	248,341	443,414	88,494	116,749	28,388	925,388	522,669	402,718

(注)1. セグメント利益の調整額 522,669千円には、セグメント間取引消去 269,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,377千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	10,848,818	7,359,164	2,517,960	1,153,015	1,624,652	23,503,611	-	23,503,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,273,417	29	2,245	4,331	104,757	11,384,781	11,384,781	-
計	22,122,235	7,359,194	2,520,206	1,157,346	1,729,409	34,888,392	11,384,781	23,503,611
セグメント利益	1,184,342	406,153	118,837	9,892	7,278	1,726,504	441,798	1,284,705

(注)1. セグメント利益の調整額 441,798千円には、セグメント間取引消去 122,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 319,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール 米ドル	801,500 (6,150)	(-)	19,706	13,556
	小計	801,500 (6,150)	(-)	19,706	13,556
	買建ブット 米ドル	400,750 (6,150)	(-)	2,664	3,485
	小計	400,750 (6,150)	(-)	2,664	3,485
	為替予約取引 売建 米ドル	1,468,300		1,532,312	64,012
	ユーロ	52,000		54,322	2,322
	英ポンド	1,603,680		1,694,098	90,418
	小計	3,123,980		3,280,733	156,753
	合計				173,795

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ()内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール 米ドル	1,714,000 (12,650)	(-)	8,277	4,372
	小計	1,714,000 (12,650)	(-)	8,277	4,372
	買建プット 米ドル	1,306,000 (12,650)	(-)	6,108	6,541
	小計	1,306,000 (12,650)	(-)	6,108	6,541
	為替予約取引 売建 米ドル	2,392,730		2,356,830	35,899
	英ポンド	1,587,680		1,537,509	50,170
	小計	3,980,410		3,894,340	86,069
合計					83,900

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ()内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	28円78銭	63円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()(千円)	470,019	1,042,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額 ()(千円)	470,019	1,042,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社竹内製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。